

早稲田大学博士論文(概要)		
	学位記	文科省報告
2004	3958	甲 ② 1936

博士論文「実力行使からみた近世社会と法規範」概要（30枚）

谷口眞子

序論

権利や利害を主張する一手段として個人や集団が慣習的に行っていた自力救済を、国家が制限あるいは禁止して処罰の対象とし、その物理的強制力を拡大させていった歴史的過程には、それぞれの国家・社会の独自性が表現されている。ヨーロッパでは、「神の平和運動」、ラント平和令、永久ラント平和令という一連の運動や政策を通じ、国家と法の構造変化の成果として平和が達成された。しかし、これと比較して日本がたどった歩みは、異なったものであると考えられてきた。すなわち、中世末の国制が諸自律的権力体によって構成され、紛争解決のための自力救済が認められ、審理判定型の裁判が存在していたのにもかかわらず、近世の幕藩権力は自力救済を否定する一方、国家命令としての法を強制し、是非の判定を放棄した裁判を行ったために、ヨーロッパのような権利意識や正義観念の欠如が近代以降も受け継がれたというのである。しかし、ヨーロッパ近代を理想的な近代と位置づけ、それとの乖離を最初から指定する如上の見解は、ヨーロッパ史の近年の研究をみれば、もはや首肯しがたいものとなっている。すべてを犠牲にして自己の権利を守るために闘争も厭わないヨーロッパ人像は、「近代史」の所産によるところが大きく、永久ラント平和令以降も身分階層による差はあるにせよ、一定条件下で武器の所有や携帯を認めて自衛を促し、他方で和解や調停による紛争解決を志向し、自力救済は徐々に否定されていったというのが、実際の歩みだったようである。

このような比較史的観点から、日本中近世史における自力救済・実力行使と法・裁判の問題に関する研究を振り返ると、筆頭にあげられるのは藤木久志『豊臣平和令と戦国社会』（東京大学出版会、一九八五）であろう。本書は、いわゆる豊臣平和令の公布とその施行が、戦争から平和への転換に重要な歴史的意義を有したと位置づけ、権力が平和を実現し維持する公共的側面に着目した。実力行使という点に限ってみれば、氏の問題関心は、村落の自力救済行為とその変容を権力との関係でいかに理解するかという方向で継承され、「自力の村」論が展開しているのは周知のところである。近世の論所裁許の性格と幕府による介入の意味が検討されているのも、同様の問題意識を基礎にしたものと言えよう。

他方、近世の法や裁判の研究は増えつつあるが、実力行使の問題は、人々の生命にかかわる刑法の中心の対象であるにもかかわらず、主に武士研究と社会史研究で取り上げられてきた。武士研究においては、武士の自律性をめぐる評価に関して、彼らの喧嘩をいかに理解するかが課題の一つであった。笠谷和比古氏は、喧嘩は武士の名譽を懸けた武力的衝突であり、武士の自己実現が顕著に表れているとするほか、武家屋敷の駆込慣行は喧嘩をした勇者をかくまう行為であり、敵討も喧嘩で殺された者の親族が報復する行為であると理解した。対照的に池上英子氏は、中世以来の武士の暴力性は「飼い慣らされ」、武士道精神の華として敵討が奨励されるにとどまり、妻敵討や無礼討も行われなくなっており、近世の武士は国家による名譽の指標（格・禄・職）と礼の体系下で官僚化したと主張した。山本博文氏は、殉死は武士の自己主張であるが、その実行は世間・外聞という圧力に左右されていたところが大きいとしている。いずれの論者も、喧嘩を武士の名譽をかけた闘いにとらえており、高木昭作氏も恥辱を我慢して喧嘩に応じないのは、武士としての存在意義を喪失すると考え、喧嘩面成敗のジレンマを指摘している。社会史研究においては、平出鏗二郎氏の敵討研究がみられるほか、妻鹿淳子氏が妻敵討について武士と庶民の違いを明らかにし、近年では塚本学氏が「人が生きていくこと」を主軸にした近世史の概観を試みている。しかし概して、喧嘩、妻敵討、敵討、無礼討ちは、社会の一断面を示す象徴として挿話的にとりあげられるにとどまり、体系的に理解しようとする姿勢は見られない。

以上の研究状況をふまえ、本論では実力行使という切り口を設定し、その分析を通じて近世身分制社会と法規範の特質を明らかにしたい。近世の平和が自力救済の否定により実現されたことは確かだが、武士層が自らの武力をどのように統制したか、他身分の実力行使をいかに制御したか、紛争解決のどの部分を権力が引き受け、どの部分を個人や集団の紛争解決能力に依拠したのか、実力行使に代わる裁判によって権利・権益の保障や回復は実現したのか、実力行使に関する社会の「生ける法」と国家法はいかなる関係にあったのか

か、などを検討することによって、従来の近世の国制像を修正することができると考える。以下、第一章から第九章までの考察によって、国家・社会の法規範が、身分制社会の特徴を反映させつつ、治安維持体制、武器の所有・携帯・使用のあり方、紛争に対する権力の関心、個人や集団の紛争解決能力、人命に関する観念、社会生活を支える親子・夫婦・主従関係についての道徳観、武士の名誉観などと関連しながら形成され、それがまた社会や国家に影響を及ぼす関係にあったことが明らかになるだろう。

第一章 国家法と「生ける法」

かつて個人や集団の権利・権益が侵されたとき、その回復を実現する手段は裁判だけではなかった。彼らは実力行使にも訴えたのである。中世では私戦に及ぶか訴訟に持ち込むかは自由な選択であった。中近世移行期は、この種の自力救済による時代から裁判による平和的解決の時代への転換期とも言える。近世への変化は、紛争解決をめぐる国家の法と社会の「生ける法」との対抗と融合であった。

実力行使を禁止する国家の姿勢が最もよく表現されているのは喧嘩両成敗法だが、これまで、実力に及んだ後先を問う故戦防戦法が、厳刑化されつつ双方同罪の方向へ変化し、両成敗に至ったというのが通念であった。しかし、故戦防戦に関する室町幕府追加法は二系統に分かれ、自己防衛のために実力行使に及んだ事件については是非を問題にしており、禁止の対象は暴力と分類された実力行使であった。また、戦国大名はそれまでの幕府の思想を継承し、当座の喧嘩や強盗など、人の生命・財産を侵害する行為を暴力として禁止する一方、妻敵討・敵討や家宅侵入者などへの攻撃を正当と認めた。戦国家法にみえる両成敗は、一方の死亡に対する他方の死亡という形式的衡平感覚にもとづいているかにみえるが、原理的には一揆契状や村掟のレベルに至るまでみられた、集団の秩序を守るための暴力禁止の法であった。戦国大名や近世の幕藩権力は、戦国社会にみられた下山人制や質取りなどの考え方を吸収しながら、下山人の処罰や人質を担保にした交渉を自らが担うことによって、殺人・傷害事件に対し職権主義的に関与していきこうとしたのである。

第二章 神判の機能―鉄火裁判の分析

ただし、近世になって新たに用いられるようになった紛争解決方法もある。近世前期に村落間紛争の裁定にあたって行われた鉄火裁判は、主張の真偽や罪の有無を神意によって判断する神判の一種で、熱した鉄棒を手に載せた際の火傷の程度を問うものである。かつては鉄火裁判を在地の紛争解決方法とみなし、そこに自力の過酷さを見いだす見解もあったが、近年、領主法廷で用いられた裁判方法であることが指摘されている。

鉄火裁判は、紛争当事者双方に証拠となる文書や絵図などが存在せず、数度にわたる両者の対決や近郷の証言、検使による現地検分によっても結論が出ない最終段階において、実施されたものであった。しかも、権力側が鉄火裁判を強要したというより、自らの主張に理があることを印象づけて、裁判を有利に運ぼうとする意思をもった村の側が、訴訟技術の一つとして鉄火裁判の実施を要求したことも珍しくなかったのである。鉄火裁判は「失」の結果が自動的に裁定結果に反映されるという意味で、政治的な恣意が入り込まない「合理的」な側面を持っていた。時には、神判の結果を無視して紛争が再燃することもあり、当時の人々が神意を絶対視していたわけではないことがわかるが、鉄火裁判は村の日常的な信仰のよりどころである現地の神社などで実施されており、支払う犠牲も考えると威嚇的・抑止の効果はあったと言える。近郷の「扱」は、「相論―目安口上―対決―年寄の証言と現地検分―領主裁定」という紛争解決の過程のどの時点でも行われる可能性があり、公儀の裁定と地域の「扱」は対立関係にあるのではなく、双方向的な関係にあった。村が積極的に領主裁定を求めたのは、権力が作成した文書や絵図を証拠として、その後の権益を確保するためであったと考えられる。

第三章 喧嘩両成敗の思想とその背景

戦国家法にみられた喧嘩両成敗法は近世に受け継がれた。喧嘩両成敗法はこれまで法文解釈を中心に考察されてきたが、両成敗が適用される行為の具体的内容や両成敗を科した

意図を、当時の治安維持体制や社会状況に照らして検討することは行われていなかった。「是非を論ぜず」という文言から、権力が是非を問わない専制的な法を一方的に押しつけた証左とされてきたのである。しかし、両成敗が適用されるのは、当座の喧嘩や遺恨による実力行使であり、その思想は一七世紀中葉には浸透していた。ただし、殺人事件を公権力に届け出す、内々で解決してしまうこともあり、刑法原則が近世初頭から徹底していたわけではない。喧嘩口論禁止が最も要求されたのは実は武士層であった。幕藩権力は軍隊の統制と支配の正当性を獲得するために、喧嘩口論禁止を軍隊規律の重要事項としなければならなかったのである。武士の喧嘩が処罰の対象となったのは、指腹のような当時の慣習や人間関係を反映して、個人間の争いがしばしば集団間の紛争へ拡大したことも、一因であった。権力は、喧嘩に荷担し、駆け込み者を匿まうような、傍聴知音・親類縁者の人間関係を利用し、それらの集団に喧嘩を抑止させることによって、集団間紛争を回避しようとしたのである。これまで、武士の喧嘩は名誉をかけた闘いとみなされ、喧嘩に应じて負ければ死亡、勝つても両成敗によって切腹、喧嘩を避ければ臆病者の烙印を押されるとして、喧嘩両成敗のジレンマ論が主張されてきた。しかし、「当座の喧嘩」と侵害された名誉回復のための実力行使は区別され、武士は命をかける価値のない前者については我慢したり巧妙に対処し、後者に対しては毅然とした態度を取ることが求められていったのである。喧嘩両成敗法が対象としたのは、前者の「暴力」に分類される喧嘩であった。

第四章 正当防衛の発見

戦国家法では、家宅侵入者や突然の攻撃からの防衛が正当と認められていたが、近世においても、乱心・酔狂・強盗や筋違いの遺恨による攻撃への防衛、誤想防衛、さらに自己のみならず第三者の身の危険を回避するための防衛行為も、正当防衛と認識されていた。幕府は公事方御定書で正当防衛条項をもうけ、その法文の適用に柔軟性を持たせていたし、正当防衛を法文規定した藩もあった。

この種の正当防衛は、身の安全を確保することが最終目的であるが、武士は防衛にとどまらず、乱心・酔狂・強盗などによる「暴力」を積極的に鎮圧することが求められた。いわば、「強制された正当防衛」の実践を義務づけられたのである。武士やその家来は「暴力」に対し毅然として立ち向かい、非常事態に対して的確に実力行使することが当然とされた。実践しなかった武士は「臆病者」として処罰の対象になったのである。この点は、「お構いなし」が言い渡される百姓や町人との違いであった。近世の武士は、かぶき者とは異なる意味での「勇氣」が求められていたと言えよう。

第五章 忠孝道德の重視

法と理と並んで重要なものは、法と道德の関係である。一般に社会秩序を維持していくためには、道德と罰則を伴う法が必要だが、時代や社会の道德が法に反映されるといふ点で、あるいは人々の倫理観に訴えたり社会による制裁に依拠していた行為を犯罪として法的に処罰する点で、法と道德は密接に関連している。

忠孝道德イデオロギーは綱吉政権期に、大名のみならず旗本・御家人も対象とするようになった武家諸法度や、一般庶民を対象とする高札によって周知徹底され、賞罰を通じて全社会階層にその遵守が求められた。寛文期前後から幕府や藩は、主殺し・親殺しに対する刑罰を厳刑化し、幕府は主殺しに「二日晒、一日引き廻し、鋸挽の上磔」、親殺しに「引き廻しの上磔」という極刑を科し、刑の執行前に被害者が死亡した場合、その死骸を塩詰めにして磔にかけている。家父長をこのように重んじる一方で、幕藩権力は「家」―家名・家業・家職を持ち家父長を頂点とした家―に介入していった。家父長が家族や家来に対して行っていた懲戒行為を、公に訴えさせて公的処罰に置き換え、処罰の実施に関する裁量権を家父長や共同体に認めることによって、傷害・殺人事件を刑法的事項として位置づけようとしたのである。こうして、人命に関わる事項は公的秩序の侵害であり、権力がそれを裁く権利を掌握する刑法原則が浸透していった。

第六章 密通仕置と妻敵討

一方、忠孝道德イデオロギーの表現とみなされた実力行使には、正当性が認められていた。それが妻敵討・敵討である。戦国家法の中には、妻敵討Ⅱ本夫による密夫密婦殺害を認めた条項がみえる。幕藩権力はこれを慣習として認め、公儀の帳面へ事前登録する百姓もいた。公事方御定書には、密通を犯した男女の属性に応じた密通仕置が詳細に定められ、それまで慣習的に行われていた妻敵討も法文規定された。夫婦間の倫理は「家」の秩序維持のために重要であったから、妻敵討は身分にかかわらず認められたのである。

庶民の場合、密通を解決するにはさまざまな方法があった。親族や近隣の仲裁により、離縁したり慰謝料を受け取って婚姻関係を継続したりすることもあったし、密通を訴えたあと吟味下げにして、内済で済ます方法もあった。権力の第一義的関心は殺人傷害事件を防ぐことにあつたため、庶民が密通を公的裁判以外の方法で解決することを奨励していたのである。しかし密通が公式に証明されると、密夫密婦は原則として死罪を言い渡された。一方、密通に対する武士の対処法には、社会における彼らの位置が反映されていた。武士の場合も、離縁や慰謝料の授受は行われたが、ひとたび武士社会で密通が噂になり露顕してしまうと、妻敵討は事実上、社会的に強制される義務となった。妻の密通は夫が、娘の密通は父親が、密夫密婦を殺害することによって、「妻や娘を寝取られた男」の汚名が雪がれ、「家」の名誉が回復し、その存続が可能になったのである。武士の「家」は国家権力装置の一部を形成し、それにつらなることで「家」が維持されたため、忠孝道德にもとづき「家」を治めることは、武士のノブレス・オブリージュと位置づけられたのである。

第七章 敵討の諸相

妻敵討が、不名誉を雪ぐ色彩を帯びていたのに対し、敵討はほとんどが親兄弟のために行われた、より積極的な実力行使である。戦国家法の中には敵討を規定したものもあるが、公事方御定書に条文は見当たらない。しかし、近世初頭から敵討は慣習として認められており、原則として公儀御帳へ敵討を事前申請することになっていた。ただし、申請は義務ではなく、吟味の結果、敵討が証明されればよかった。武士道精神の華として、敵討が武士だけに許された実力行使であったと主張する研究もあるが、権力は百姓や町人の敵討を認めただけでなく、積極的に褒賞もしており、寛政期に編纂された「孝義録」にも、百姓の敵討が収録されている。百姓による浪人の敵討、男性の助太刀を伴った女性の敵討、兄による弟の敵討など、身分・性別・上下関係の多様な敵討がみられた。敵討を招く原因としては喧嘩口論による殺人が多く、正式に殺人事件を届け出ず内々で処理したために、遺族が敵討を行うに至った事例もみられる。武士が敵討に及ぶ場合、大名家臣であれば大名の許可を得た上で公儀に申請するのが、正式な手続であった。武士の場合も主人のための敵討はほとんど行われておらず、敵討が「孝」の実践である点、庶民と共通している。ただし、大名―家臣の主従関係において、親のための敵討は、「家」の名誉であると同時に大名家の名誉ともなった。浄瑠璃や黄表紙、かわら版など、庶民文化を支えた題材の一つとしてとりあげられたこともあり、妻敵討・敵討は近世社会に広く受容されたのである。

第八章 「無礼」の観念

身分を問わず正当性を認められた実力行使がある一方、身分制社会の特質を反映して、武士には名誉の防衛のため「無礼」に対する手討ちが認められていた。武士集団内部には上下関係にもとづく礼秩序が存在していたし、他身分は武士に対して礼儀ある態度を払わねばならない社会構造にあつたから、無礼を理由にした実力行使は、武士集団内部においても他身分との間においても生じた。このうち、百姓や町人など被支配者層を対象にした手討ちが、いわゆる無礼討ちにあたる。無礼討ちが正当とされたのは、武士の実力とそれを背景とした権威が、儀礼や行列のみならず、日常的な場でも目に見える形で表現されるべきであるという思想に基づいていた。礼秩序の緻密化と政治的ヒエラルキー保持の必要性から、武士は生命と名誉の防衛のために無礼討ちを実践したのである。

「無礼」とは、武士の身体に当たったり、身につけている刀や傘などに当たる行為、あるいは武士に対する敬意を空間的に表現しない行為があつて、それを咎めた武士に謝罪することなく、悪口雑言を吐き、刀・脇指などで攻撃する「過言」「慮外」を指す。貨幣経

済の進展に伴い、金銭貸借や支払いをめぐる「無礼」行為、あるいは武士に対する武家奉公人の礼儀の乱れが多発するが、これは身分制社会をとりまく環境の変化と、身分制に対する人々の考え方の変化が表れたものと考えられる。

第九章 無礼討ちの諸相と身分制社会

無礼討ちは武士の名誉毀損・侮辱に対し、当該の武士の意思にかかわらず、社会的・法的に要求された実力行使であった。幕府は事件に際して、事情聴取による「悪口・慮外・狼藉」の具体的内容を審理して、「無礼」の有無を判断した。公事方御定書では無礼討ちが法文規定されているが、法文化していない藩でも無礼討ちの正当性を認めていた。無礼討ちの観念は、一七世紀後半には家中武士の子弟にまで浸透しており、現場で即座に手討ちをすることが要求されたのである。しかも喧嘩とは対照的に、親類縁者・傍輩知音による助太刀を権力は容認し、組や「家」がその名誉を懸けて手討ちを試みることさえあった。無礼討ちを忌避したり失敗したりした者、あるいは助太刀をしなかった者には、「世評」による非難と藩の処罰が待っていた。逆に、無礼討ちに該当しないような殺害の場合、本人を親兄弟などが手討ちにすることで、「家」の存続が許された。無礼討ちは、「切り捨て御免」という文言から想起されるような、武力を背景にした武士が被支配者層に対して、生殺与奪の権を握った強権性を示す行動ではなかったのである。

結論

近世において正当性を認知された実力行使は、①家宅侵入者・乱心者・酔狂者・強盗、あるいは筋違いの遺恨をもつ者からの攻撃に対する防衛、②敵討と妻敵討、③庶民に対する無礼討ちも含めた名誉の防衛であった。①は自己の生命や第三者の生命を守るための防衛行為で、現在でも正当防衛として認められており、人間が生きていく上で最低限の権利でもある。②の敵討・妻敵討も①と同様、身分にかかわらず認められていたが、明治時代になってから禁止された行為である。③は武士だけに認められた名誉の防衛行為で、最も武士の社会的地位が表現された近世的性格を帯びた行為と言えよう。①②③の実力行使は、成文法で認められているものもあれば、条文規定がなくその正当性が規範として認知されているものもあるから、法文の有無がただちに、ある実力行使の正当性の是非を決定したわけではなかったことがわかる。様々な紛争や事件に対して個別具体的な解決が判例として蓄積され、そこから抽象的な法規範が形成され、その一部が国家法に組み込まれていったのである。

村落間紛争のような集団的紛争においても、領主権力は目的の正当性を以て手段を正当化してはならないという立場のもと、実力行使を非としていく。ただし、公儀の裁判と当事者間の調停は、共に解決の一翼を担って平和形成に寄与しており、両者が紛争解決の体系において対立していたわけではない。また、従来欺瞞的とされた「中分」・「折半」は、証拠主義によつて結論が出せないと判明した段階で打診されており、政治的意意が入り込まず双方に平等であるという利点があった。なおこの種の民事的紛争は、当事者の了解が最も求められているから、どの時点にせよ、調停により双方が合意に達することはむしろ望ましかった。鉄火裁判は近世特有の解決方法だが、神判実施の宣言は、犠牲とその補償に争点の利益がみあうかどうかを紛争当事者に考えさせ、調停の最後の可能性を探る機会を与えて、在地の合意形成能力を最大限引き出す機能も持っていたと考えられる。

権利という点からみると、公的裁判に提訴することの意義は大きい。権利はその保障能力に信用のある組織や人によつて与えられる。特に、支配権力の威力・効力が認知されている場合、その文書は以後の権利主張の証拠になりうる。権力体の永続性が信じられている場合には、代替わりにもない保障の新たな請求が行われることになる。近世前期に村落間紛争がさかんに提訴されたのは、政権に対する民衆の信頼度と権利意識の表れと思われる。絵図・塚・証文など、現地には紛争の結果が蓄積していき、その保存は当事者にゆだねられた。証文や絵図などの文書管理が求められ、由緒が記憶され、権利・権益を自分たちで守る体制は、近世においても踏襲されたのである。

むしろ、和解や調停が妥協であるという考え方は、刑法原則にあてはまる。幕藩権力が

憂慮したのは、殺人事件が遺族と加害者の間で、慰謝料や下手人引き渡しなどにより、内密に解決されてしまうことであつた。近世国家は人命にかかわる事件の届け出を義務づけ、この事項に関する私的な判断や行動を禁止して、刑法原則を浸透させ、職権主義を拡大していく。「訴えなければ死人なし」と言われた中世との違いが如実に表れていると言える。

幕藩権力は、加害者の責任能力や主観的意図、それと結果との因果関係など、現代の刑事裁判にも匹敵するほど高度な法判断を行っていた。故意と過失（重過失と軽過失）を区別し、正当防衛も認定していた。他方、一七世紀においては被害者や遺族などの意向が重視され、乱心・過失致死・正当防衛の場合、被害者側の嘆願により奉行が加害者を減刑・赦免していたことが注目される。ここには、証拠主義と被害者の「人権」重視を基礎とし、紛争当事者双方の衡平感覚も考慮しつつ、刑事的事件を公権力のもとに掌握しようとする姿勢が読みとれる。

刑法原則の浸透が「家」にも及んだということは、それまでの「家」のあり方を考えるとき大きな意味がある。「家」は法共同体の最小単位であり、不可侵性が認められた平和領域であつた。一七世紀中葉に、武家の「家」は政治的ヒエラルキーの中に位置づけられ、永続的な主従関係が意識されるようになり、百姓や町人の世界でも、代々継ぐべき家業が成立し、社会の基礎単位としての「家」が制度化されていった。近世国家は寛文・貞享期ごろから忠孝道德イデオロギーを喧伝し、このような「家」のあり方を法と道德の両面において、近世独自の組織に改変していったのである。幕藩権力は家父長による懲戒を制限する代わりに、その権威を認め、「家」における家父長の役割を重視した。彼らは「家」を管理し、預けられた犯罪者を監視すると共に、近世社会にふさわしい人間を輩出する責任を課せられた。「家」の構成員は、縁座や義絶・勘当などの法的措置の対象となり、百姓や町人の場合は共同体、武士の場合は親類縁者が、「家」と共に法規範の実現にあたつて一定の役割を果たしたのである。

これまで論じてきたところからうかがえるように、武士を支えていた要素の一つは名誉であつた。名誉はすぐれて社会的な産物である。個人が名誉であると感じるだけでは不十分であり、名誉は個人をとりまく社会、あるいは他人の中で認められるからこそ価値がある。したがって、名誉毀損や侮辱と解釈されるような言動や行動によって、公然の場で名誉を喪失した者は、名誉を回復しなければならぬ。沈黙してやりすごしたままでは、相手の名誉毀損を暗黙のうちに認めていると解釈されてしまう。相手に対する報復は、一面で平和秩序を乱す行為と受け取られる可能性があるが、両者は性格の異なる行為であり、幕藩権力もその違いを認識していた。本人が不名誉と感じなくても、武士社会で「無礼」であると認知されるような言動や行動を受けたとき、名誉の防衛をしなければ勇気がないとみなされ、武士として社会的には認められないのである。そこには、本人の意思とは関係なく、構造的に強制された行為規範が存在していた。しかも武士にとつての名誉とは、単に自分のためではなく、その「家」と一族の名誉が付随したものであつた。

このような武士の名誉は、近世的な政治・社会構造の中で形成されていったものであり、かぶき者がみせたような意地・エトスとは根本的にその性格を異にしていた。近世の武士が政治的に要請されたのは、軍人としての勇気を持ちつつ、冷静な自己規制により、支配の一翼を担う資格も兼ね備えることであつた。幕藩制の確立と家臣団とヒエラルキーの構築、家格形成とそのもとの「家」の存続が図られると共に、武士は刀・脇指を携帯し、袴を着用し、髪型を整えて、常に武士であることが認知されるような姿と振る舞いが要求されるようになった。軍人として実戦を経験しなくなった武士は、自らの存在理由を模索し、その中であるべき武士像が語られ、名誉の觀念も形成されていく。武士の名誉と礼秩序による表象の体系が傷つけられたとき、武士の実力行使はそれを回復する行為であり、その実践がまた身分制社会の規律化と名誉の構造を生みだす。こうして、武士の規律化に続いて庶民に対しても社会的規律化が要求され、武士の名誉は日常的に礼秩序に表現されることになったのである。武士は国家存亡の折には軍人として働き、そのために平時から禄をほみ、修身齊家によつて忠孝道德を体现しなければならぬ職分と觀念されたのである。